

三井住友トラストグループ

個人投資家向け 会社説明会

証券コード

8309

2026年8月

- 1 会社概要** 三井住友トラストグループとは？
- 2 ビジネスモデル** 安定収益を支える信託の強みとは？
- 3 成長戦略** 「資金・資産・資本の好循環」の実現とは？
- 4 投資魅力** 持続的な株主還元とは？

三井住友トラストグループとは？

会社概要

会社概要

国内で唯一上場する信託銀行を中核とした金融グループ

基本情報*1

創業	102年
創業日	1924年4月15日
従業員数	22,526人
拠点数 (三井住友信託銀行)	国内144カ所・海外10カ所
上場取引所	東証プライム・名証プレミア
証券コード	8309
単元	100株
時価総額*2	4.6兆円

主要な財務指標*3

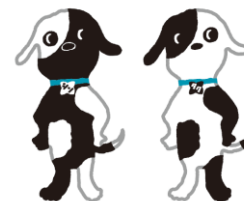
実質業務純益	3,474億円
親会社株主純利益	3,175億円
自己資本ROE	9.54%
1株当たり配当金*4	46円25銭
1株当たり純資産*1*5	1,276円02銭

シンボルマーク



フューチャーブルーム
(未来の開花)

イメージキャラクター



© シンジル&タクセル

*1: 2026年3月末時点 *2: 2026年7月末時点 *3: 2025年度 *4: 株式分割(1株→4株)考慮前は185円 *5: 株式分割(1株→4株)考慮前は5,104円06銭

「信託」とは

▶ 信託の歴史

起源は、約1,000年前の十字軍遠征時まで遡ります

承知した
無事の帰国を祈る

留守中、家族のために
この土地を頼むぞ



▶ 信託の特長

信頼関係

単なる契約を超えた関係

倒産隔離

受託者の資産と分別され、安全に管理

長い戦争が続いた中世イギリスでは、戦地に赴く騎士たちが、残していく家族のために、信頼できる人に領地を託して管理を任せるという形で慣習化していったと言われています

日本では約100年前から
本格的に信託制度が発展

主なグループ会社



三井住友信託銀行



資産運用



三井住友トラスト・アセットマネジメント

amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

資産管理



日本カストディ銀行

富裕層向け

UBS | SuMi TRUST

UBS証券との共同出資

個人向け不動産仲介



三井住友トラスト不動産



デジタルバンク

ドコモSMTBネット銀行^{*}



NTTドコモ・フィナンシャルグループ
との共同出資

クレジットカード



三井住友トラストクラブ[®]



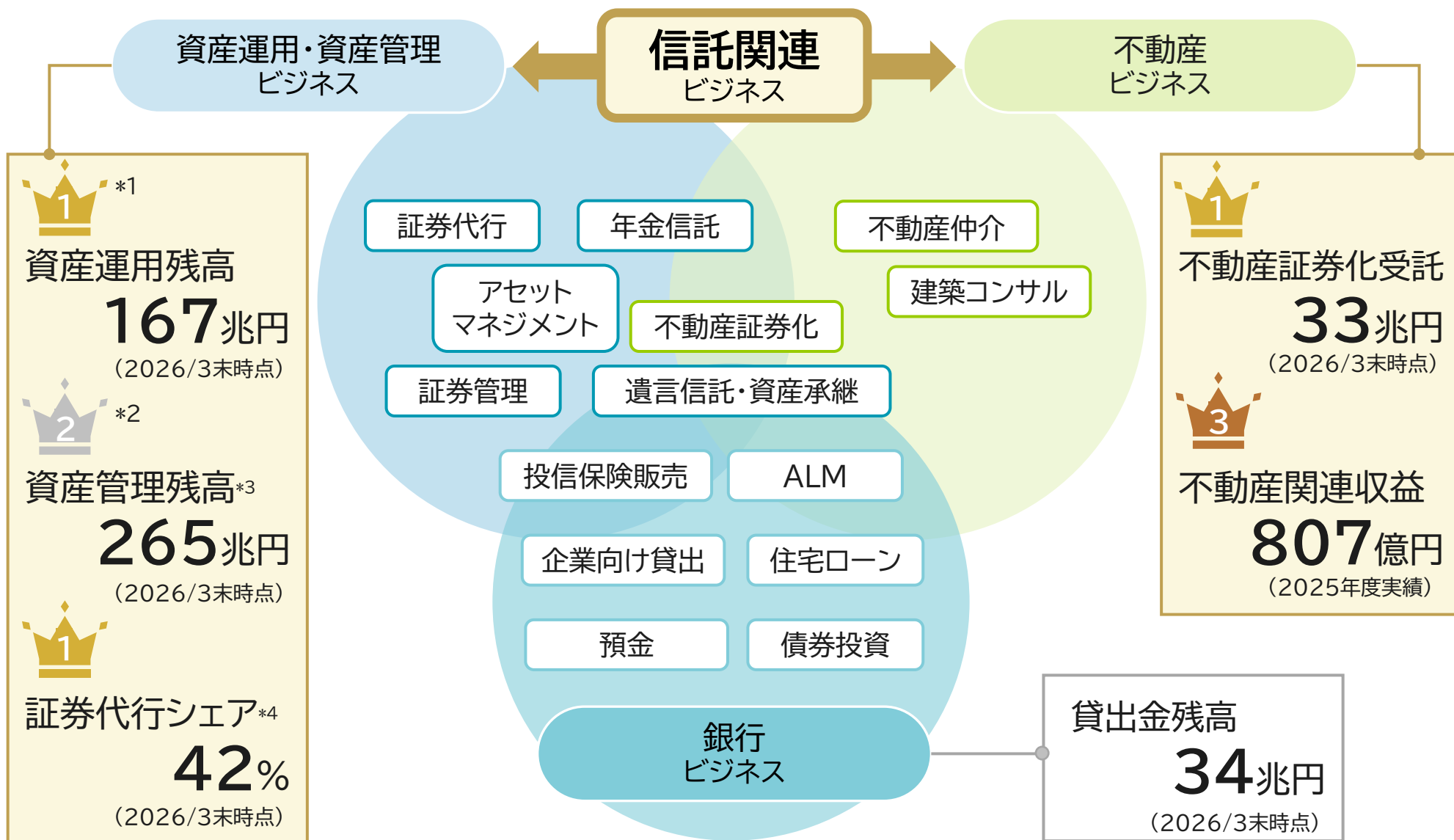
ダイナースクラブカードを展開

*: 2026年8月3日付で、住信SBIネット銀行株式会社は「株式会社ドコモSMTBネット銀行」に商号変更しました。

安定収益を支える信託の強みとは？

ビジネスモデル

多彩で分散された信託のビジネス基盤

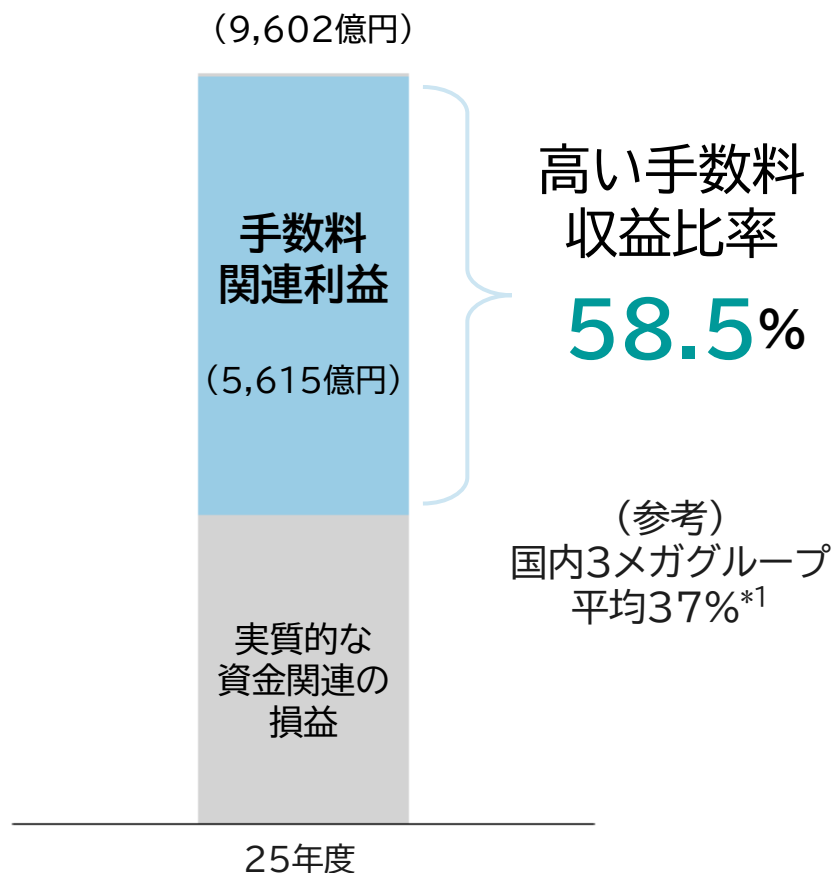


*1: 2024/12末時点 *2: 2025/9末時点 *3: 信託財産残高。資産管理専門信託銀行は信託財産に多くの再信託受託分を含むため除外 *4: 管理株主数ベース

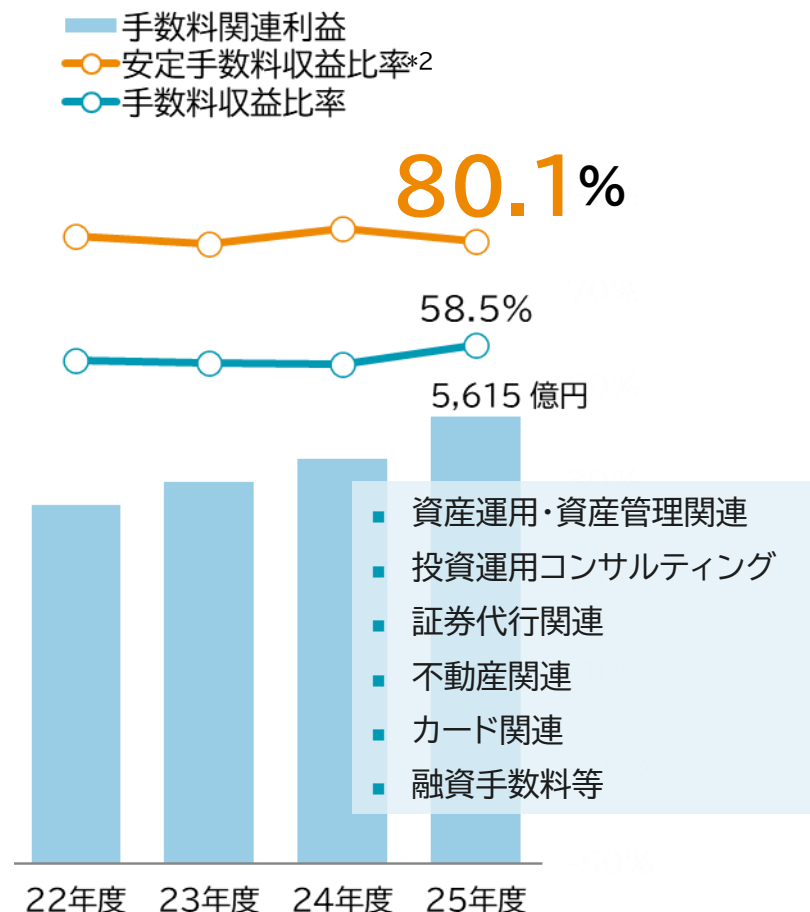
安定した手数料収益

多様な手数料関連利益が支える、金利環境に左右されにくい安定収益基盤

連結業務粗利益に占める手数料関連利益の割合



手数料関連利益の推移と構成(連結)



*1: (出所)各社開示資料から2025年度実績を集計

*2: 手数料関連利益から投資運用商品の販売手数料、不動産仲介等手数料(単体)、法人与信関連手数料(単体)を除いた主にストック性の手数料収益が、手数料関連利益に占める割合

インフレ局面における信託の成長機会

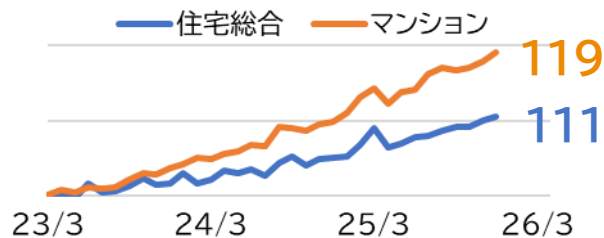
利上げ影響や資本市場・資産市場の拡大を追い風に、信託関連ビジネスの収益も増加

市場環境

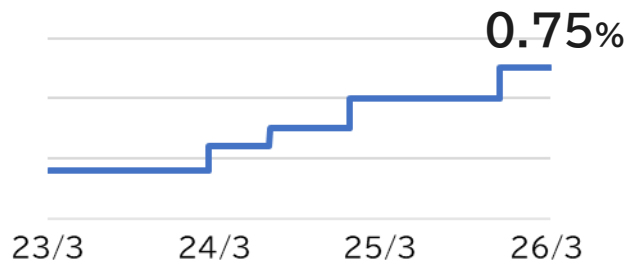
日経平均株価



不動産価格指数*1



政策金利



株価上昇・
個人株主増加



資産価格上昇
取引件数増加



政策金利変更・
円金利上昇



収益影響

(22年度比25年度)

販売会社管理
手数料等



117億円

CAGR
12%

資産運用会社
収益*2



272億円

CAGR
10%

資産管理会社
収益*3



118億円

CAGR
10%

証券代行関連
手数料



81億円

CAGR
10%

個人向け不動産
仲介手数料



77億円

CAGR
10%

利上げ影響
(資金利益)



390億円

*1: (出所) 国土交通省、2025年12月末時点 *2: 運用ビジネスの粗利 *3: 三井住友信託銀行の資産管理収益

安定した手数料ビジネス① 証券代行

インフレと新NISAを追い風に個人株主数が増加し、当社の安定成長を支える基盤が拡大

主な業務内容

- 議決権行使集計
- 配当金の支払い など

議決権行使書 株主番号 議決権行使回数 例

〇〇〇〇株式会社 御中

私は、〇〇〇〇年〇月〇日開催の貴社第〇回定時株主総会（継続会または臨時会を含む）における各議案につき、右記（賛否を〇印で表示）の通り議決権を行使します。

〇〇〇〇年〇月 〇日

議案	第1号議案	第2号議案	第3号議案	第4号議案	第5号議案
賛否表示欄	賛	賛	賛	賛	賛
	賛	賛	賛	賛	賛

各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛否の表示があったものとして取り扱います。

〇〇〇〇株式会社

株主総会にご出席の際は、この用紙の右片を切り離さずにそのまま会場受付にご提出ください。

〇〇〇〇株式会社

お願い

- 株主総会にご出席されない場合は、この議決権行使用紙に賛否をご表示いただき、〇〇〇〇年〇月〇日午後〇時〇分までに到着するようにご返送ください。
- 他の当議案および第〇号議案の賛否をご表示の際は、一部の株主様につき異なる意思を表示される場合は、「株主総会参考資料」に記載の当該株主様の番号をご記入ください。
- 賛否のご表示は、黒色のボールペンにより、はっきりと印をご記入ください。

25年度実績(連結)*1

599億円

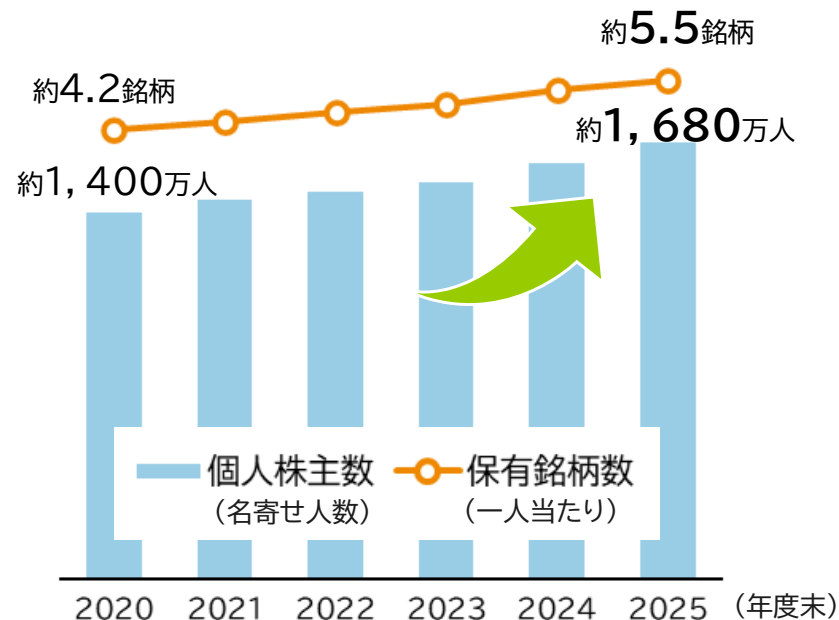
国内シェア*2

1 42%

拡大する個人株主基盤

管理株主数×事務手数料率で構成される収益は、個人株主基盤の拡大が追い風

個人株主数と個人株主一人当たりの保有銘柄数*3



*1: 証券代行関連手数料

*2: 2026/3末基準、管理株主数ベース

*3: (出所)日本証券業協会「個人株主の動向について」

安定した手数料ビジネス② 個人不動産仲介

個人のお客さまのニーズ拡大により、収益機会が堅調に拡大

主な業務内容

- 土地・建物の売買の仲介



お客さまの
ニーズ

- 相続に伴う不動産売却
- ライフステージの変化に伴う
住み替え需要

25年度実績*

314億円

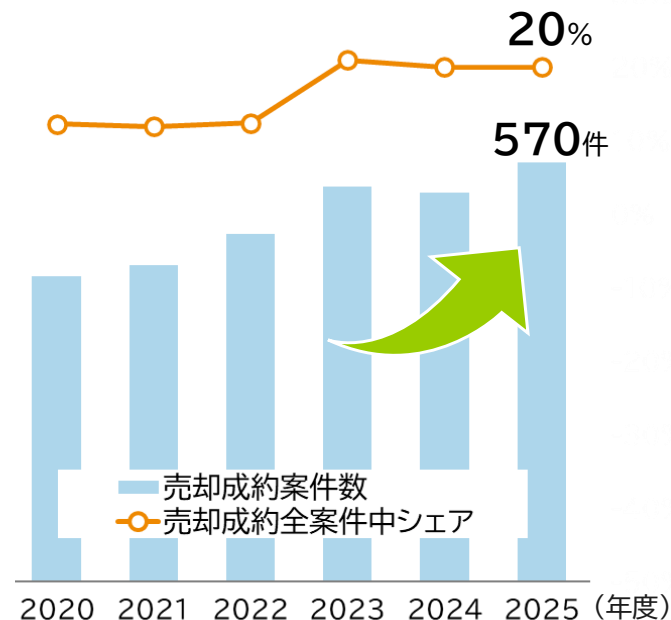
5年連続で
過去最高益を達成

*: 三井住友トラスト不動産の不動産仲介等手数料

超高齢社会における不動産ビジネス

資産承継ニーズ拡大により、
個人向け不動産仲介ビジネスが成長

相続発生に伴う不動産取引件数およびシェア

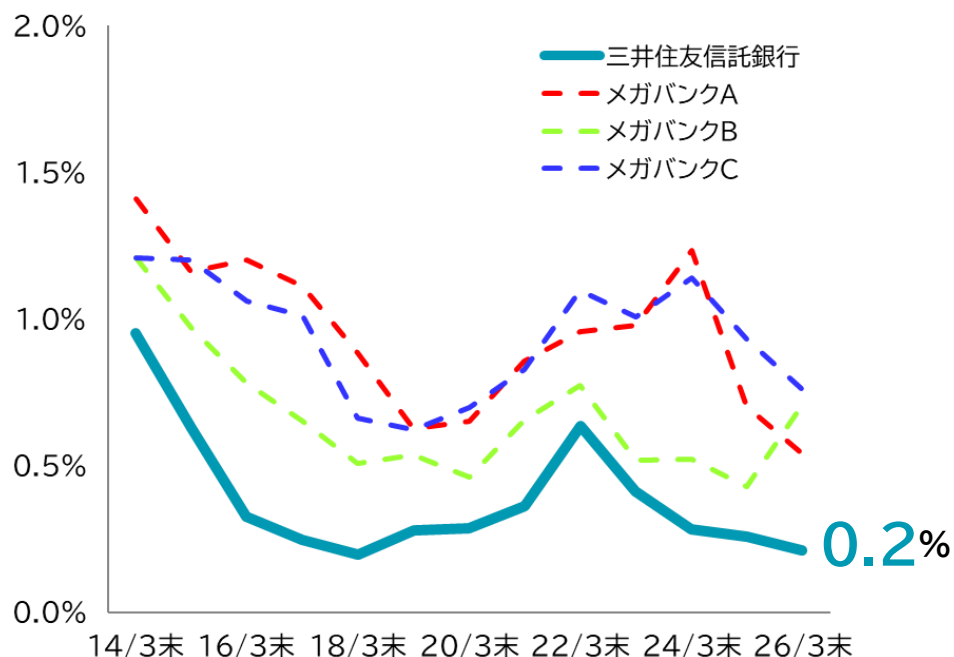


金利上昇局面でも揺るがない財務基盤

良質な貸出ポートフォリオ

- 個人向け貸出は住宅ローン、法人向け貸出は国内大企業が中心
- 低水準の不良債権比率を維持

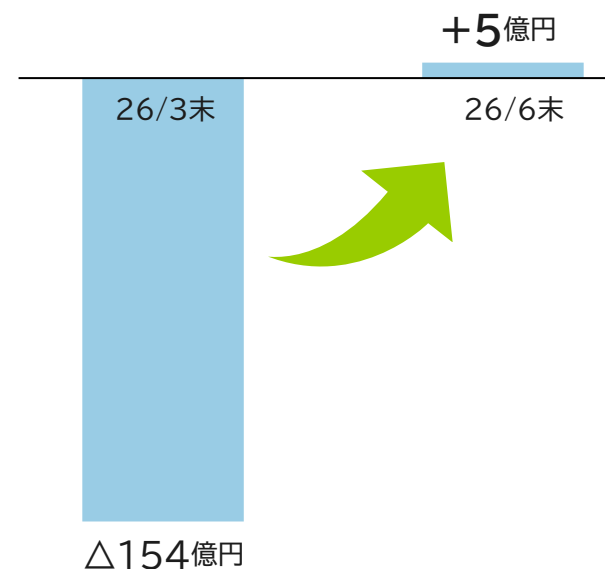
財務健全性*1



健全な有価証券ポートフォリオ

- 日本国債による運用は、機動的なヘッジ取引により含み損が解消
- 金利上昇局面でも、評価損益はプラス

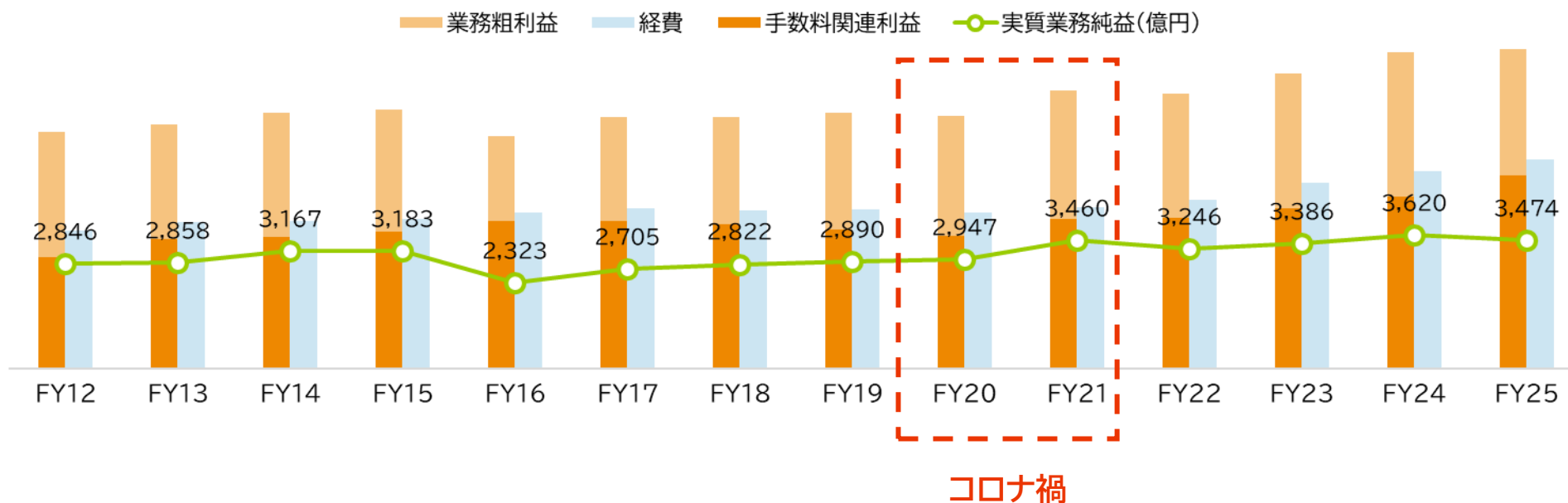
国債の評価損益*2



*1: (出所)各社開示資料から実績を集計 *2: 三井住友信託銀行。国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ勘案後の評価損益

(参考) ヒストリカルデータ

高い手数料収益比率を背景に、収益も安定的に推移



「資金・資産・資本の好循環」の実現とは？

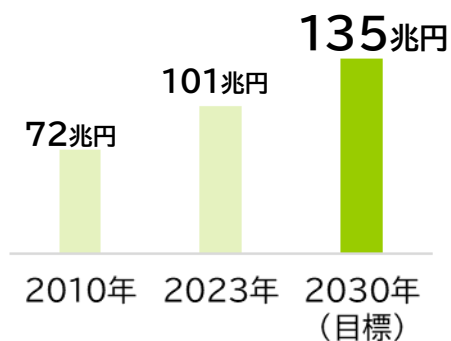
成長戦略

潤沢な資金が現預金に滞留し、消費や投資への循環が不十分

事業者

長期で大規模な
資金が必要

民間企業設備投資の推移*1



GX投資*2 インフラ投資*3
150兆円 155兆円

金融仲介の担い手

企業と投資家を資金循環の中で結ぶ

マネーフロー



企業向け貸出
646兆円*4

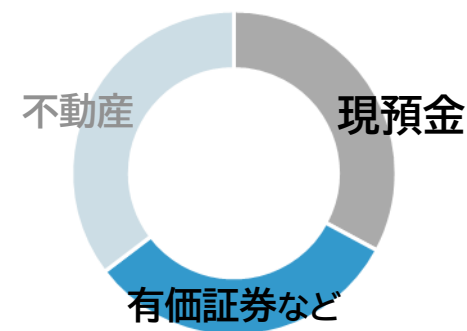


上場株
163兆円*4
社債
32兆円*4

投資家

家計金融資産の
約半分が預貯金

家計資産の内訳



家計資産(不動産含む)*5
3,500兆円超

*1: (出所)内閣府「国民経済計算」、官民目標 *2: (出所)経済産業省「GX実現に向けた基本方針」 *3: (出所)三井住友トラスト基礎研究所、将来市場規模予想

*4: 2025年3月末。ストックベース (出所)日本銀行「資金循環統計」 *5: (出所)日本銀行「資金循環統計」、内閣府「国民経済計算」

中長期的な資金・資産・資本の好循環において中核的な役割を果たす



中期経営計画(2026年度～2028年度)

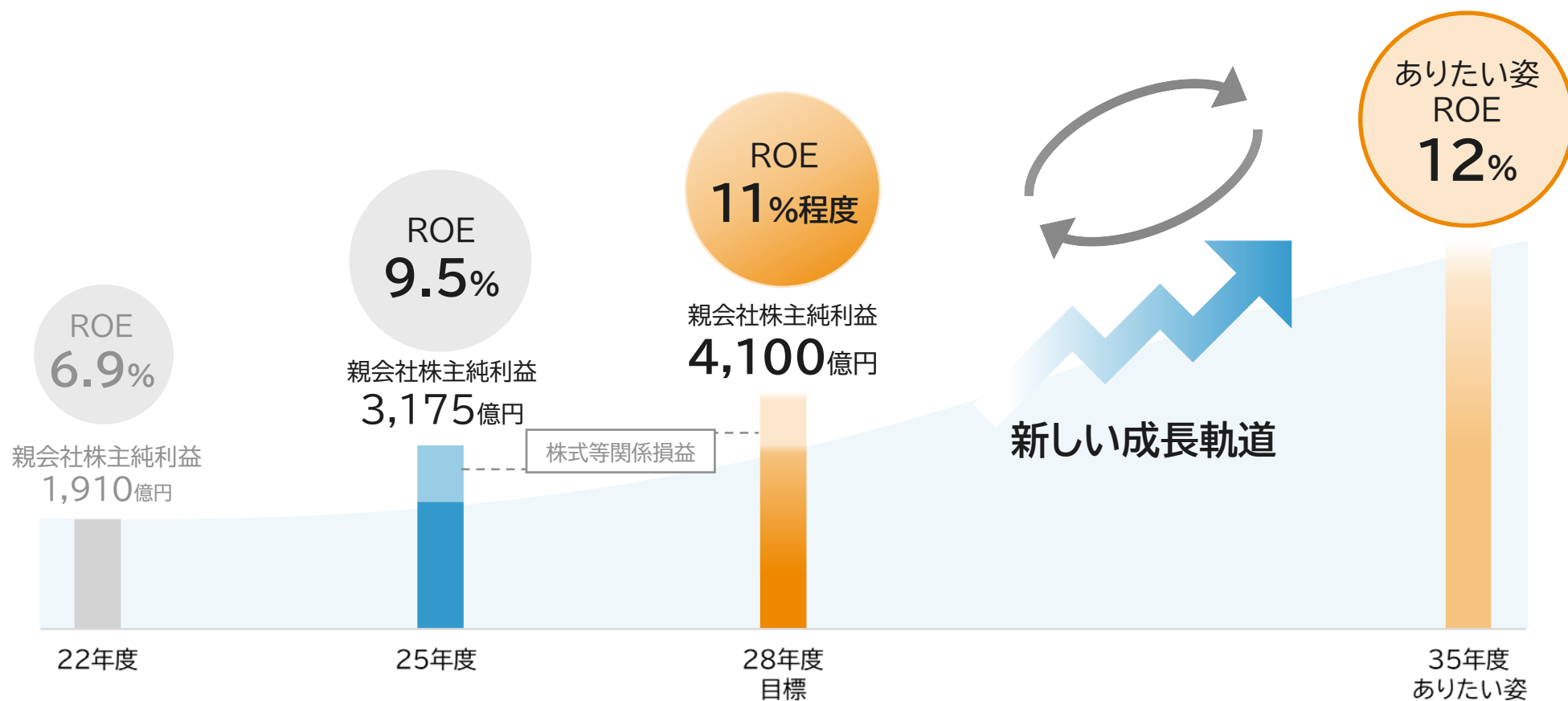
中計コンセプト

新たな挑戦で未来をひらく

前中計 23～25年度

新中計
26年度～28年度

株益なき世界



(参考) 主な経営指標

		25年度 (実績)	26年度 (予想)*1	28年度 (目標)*1	35年度まで (ありたい姿)
収益性・ 効率性	自己資本ROE (ROTCE*2)	9.5% (9.9%)	10%台半ば (11%台後半)	11%程度 (13%程度)	12% (16%)
投資/分配 の源泉	実質業務粗利益	9,602億円	10,900億円	12,350億円	
収益力・ 成長	実質業務純益	3,474億円	4,200億円	5,000億円	1兆円
	親会社株主純利益	3,175億円	3,800億円	4,100億円	
財務 健全性	CET1比率*3	10.3%	安定的に 10%以上	安定的に 10%以上	安定的に 10%以上
ビジネス モデル	手数料収益比率	58.5%	50%台半ば	50%台半ば	60%
経費 効率性	OHR	63.8%	60%程度	60%未満	50%台前半

*1: 市場環境想定(26年度→28年度): 政策金利(日本) 0.75%→1.25%、日経平均株価 56,000円→56,000円、ドル円 150円→150円

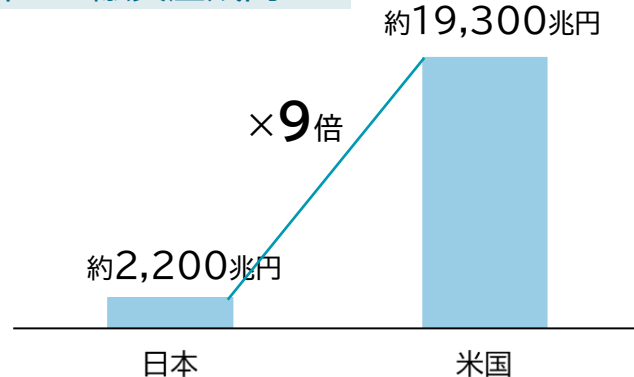
*2: のれん及びM&A等により認識された無形資産を控除した株主資本(TCE)が生み出す収益力を示す指標。普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益からのれん償却額等を控除した利益を、普通株式に係る自己資本からのれん等を控除した金額で除して算出 *3: バーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む

成長戦略① 資産運用ビジネス

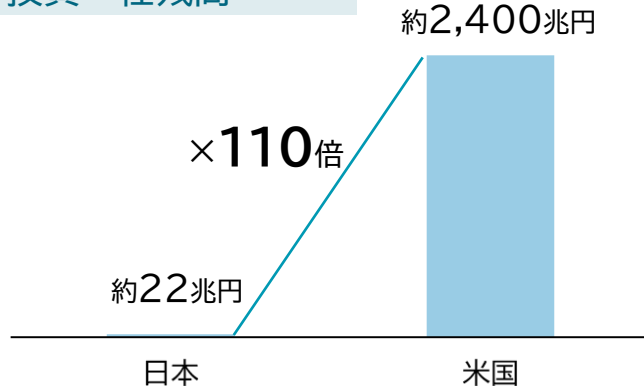
米国市場との比較*

日本の投資一任サービスには
高い成長余地が見込まれる

家計の金融資産残高



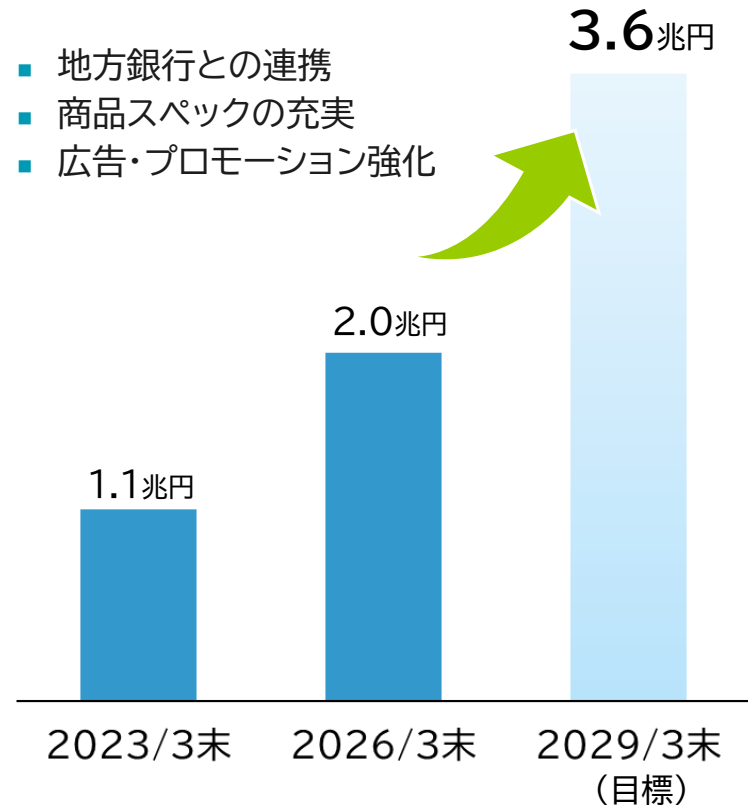
投資一任残高



ファンドラップ残高の拡大 (三井住友信託銀行)

年金運用で培った運用力を強みに
ファンドラップ残高は着実に拡大

ファンドラップ残高

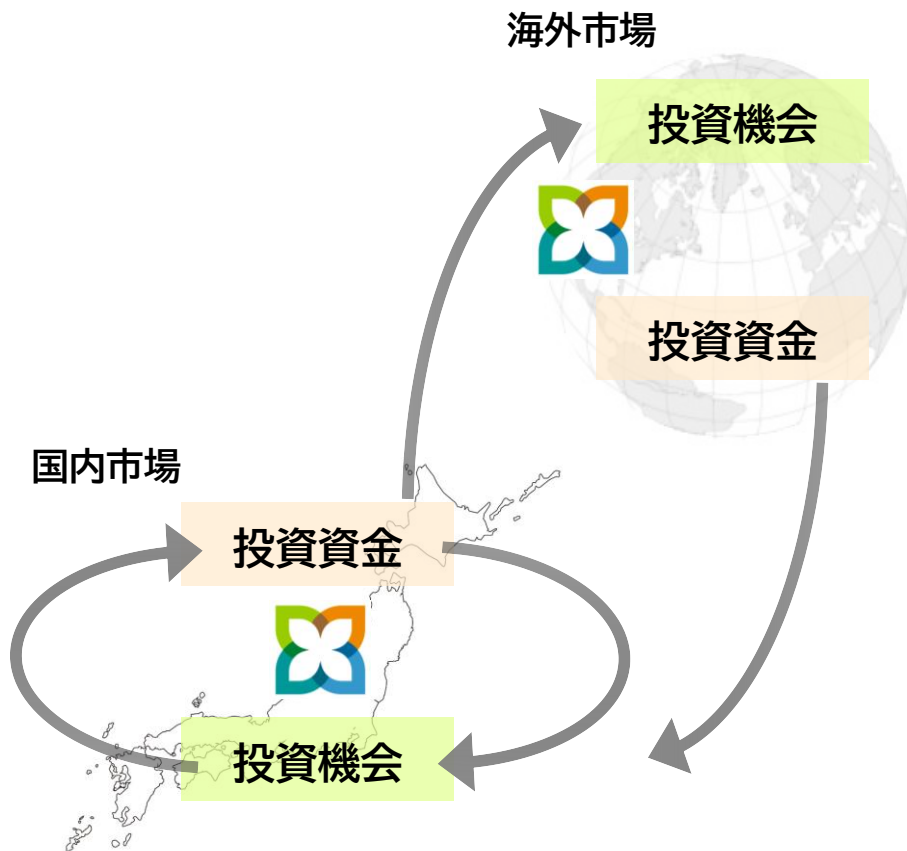


※: (出所)日本銀行「資金循環統計」、一般社団法人日本投資顧問業協会、Cerulli Associates「U.S. Managed Accounts 2025」

成長戦略② 海外ビジネスの展開

取り組み方針

国内外の投資資金と投資機会を結びつける

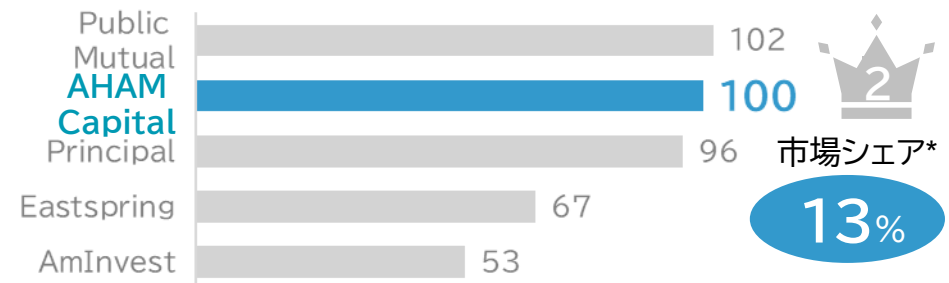


当グループ×アジアの成長

マレーシア最大規模の資産運用会社を連結子会社化



マレーシア 資産運用残高 上位5社* (RM Bil)



取引の狙い

- 成長市場におけるリーディングカンパニー獲得
- アジア市場でのビジネス拡大
- Amova Asiaとの協業によるスケーリング

*: 2025年9月末時点。各社公表資料に基づき、当社で作成。市場シェアは、Permodalan Nasional Berhadを除いて算出

2026年8月3日付 住信SBIネット銀行は商号変更

ドコモSMTBネット銀行

ドコモSMTBネット銀行 口座数*の推移



*: 代表口座の預金口座数。

付加価値の高いサービス提供

専門性の高い商品・サービス



ドコモSMTBネット銀行
の顧客基盤



ドコモの銀行

ドコモSMTBネット銀行

ドコモショップでの
口座開設・預金手続き開始
8月21日～



▲ 店舗イメージ
約200店舗(2026年8月現在)

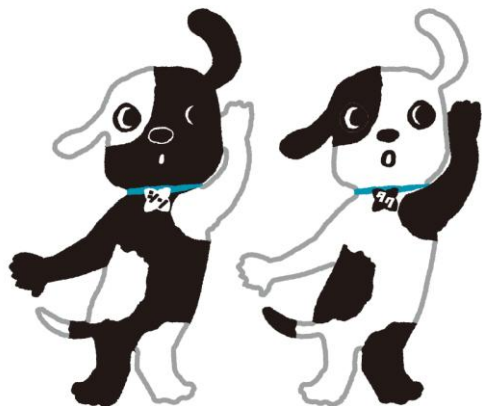
持続的な株主還元とは？

投資魅力

～より多くの個人投資家の皆さまに、より身近な投資機会を～

2026年8月1日を効力発生日として、普通株式1株を **4株** に分割

- 投資単位当たりの金額を引き下げ
- 株式の流動性向上
- 投資家層のさらなる拡大



8月14日時点の株価:1,737円

投資単位当たりの金額:約17万円

株式還元方針

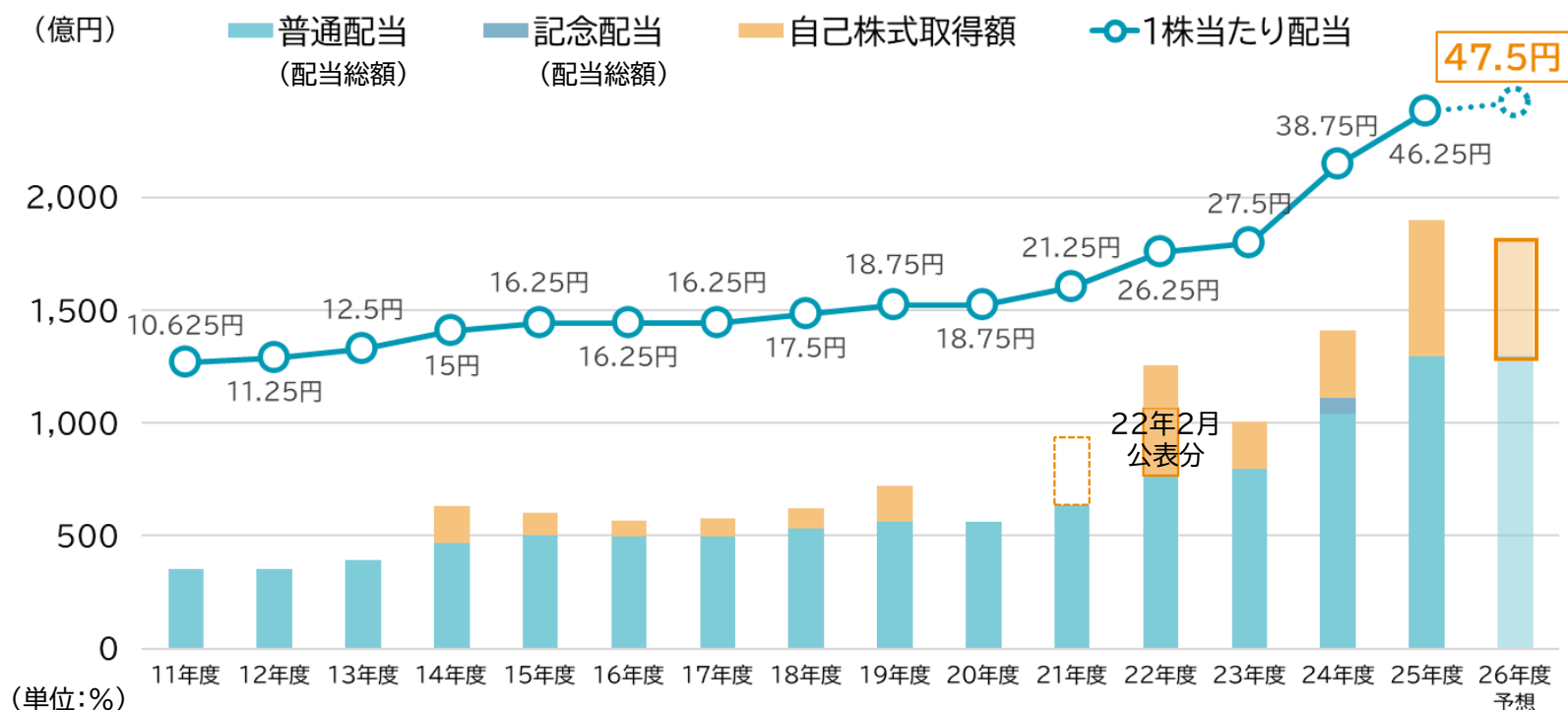
総還元性向
50%以上

配当

- 1株当たり配当金について累進的な運営
- 1株当たり配当金は、修正純利益*1の50%程度を目安に決定

自己株式
取得

資本の効率性向上に資する還元策として業績および資本の状況、
当社の株価などを踏まえて機動的に実施



自己株式取得

公表日

2026/5/14

取得する株式の総数

(上限)1,400万株

取得価額の総額

(上限)500億円

取得期間

2026/5/15
～2026/9/30

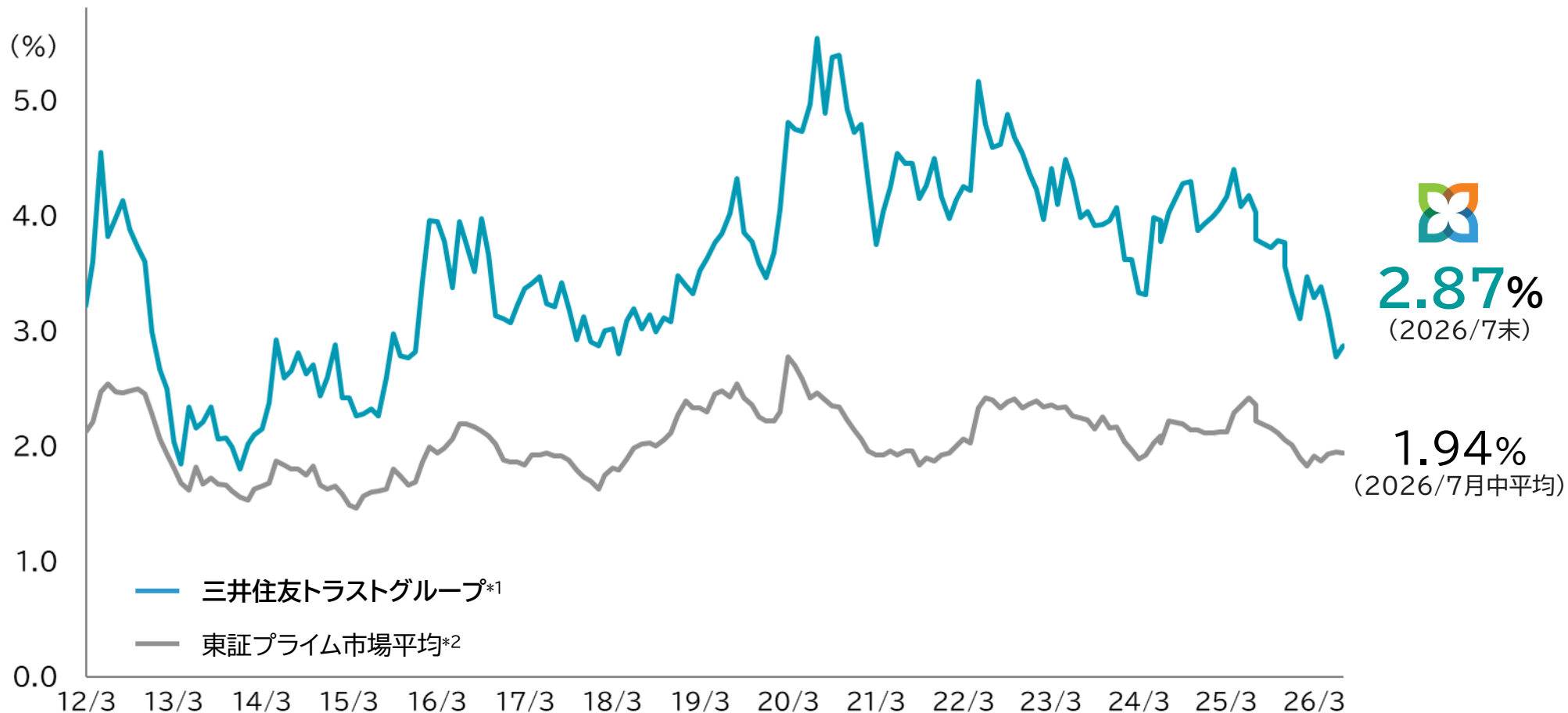
取得した全株式を
消却予定

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 予想
配当性向	30.3	28.8	29.0	29.7	30.0	41.0	32.2	30.5	34.5	39.5	37.7	40.6	100.8	43.1	40.9	34.3*2
総還元性向	30.3	28.8	29.0	40.0	35.9	46.7	37.4	35.7	44.3	39.5	37.7	65.8	127.1	54.7	59.7	50以上

*1: 修正純利益 = 親会社株主純利益 - 政策保有株式の売却損益(税後) *2: 公表済自己株式取得の消却予定考慮後。修正純利益ベースでは50%程度

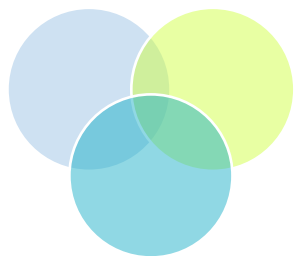
配当利回り

安定性 × 市場平均を上回る
高い配当利回り



*1: Bloombergデータより当社作成。月末時点の配当利回りを記載

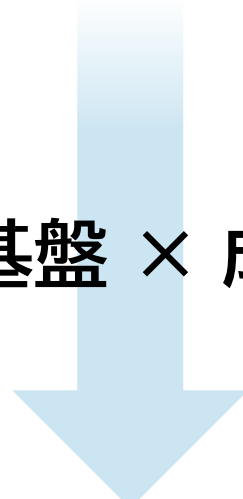
*2: 日本取引所グループ統計情報より当社作成。月中加重平均の配当利回りを記載。2022年3月以前は東証第一部平均



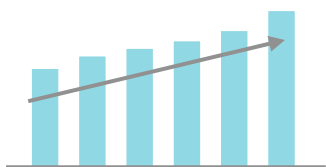
商業銀行と異なる独自の信託ビジネスモデル



安定的な収益基盤 × 成長機会の拡大



株主還元と長期的価値創出



次回の中間配当を受け取るための最終買付日：2026年9月28日

株主・投資家の皆さまへの情報発信①

当社Webサイト



<https://www.smtg.jp/>



三井住友トラストグループ 託された未来をひらく

お問い合わせ | English

サイト内検索



企業情報 株主・投資家の皆さまへ サステナビリティ ニュースリリース グループ情報 採用情報



株主・投資家の皆さまへ

経営方針（経営情報）

個人投資家の皆さまへ

IRカレンダー

各種レポート

株式・社債情報

更新情報

財務情報

株価チャート

サイトマップ（株主・投資家の皆さまへ）

× 閉じる

株主・投資家の皆さまへの情報発信②



統合報告書
2026年7月発行



決算説明会動画



エミン・ユルマズ氏
対談動画



～さまざまな情報を発信中！ぜひご覧ください～

公式Youtube



公式X



ラジオ



ラジオ大阪 | 当グループ提供
「北康利の歴史に学ぶ知のライブラリー」
当グループの社員が毎週出演！

託された未来をひらく



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っており、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。